***

一般

平成23年度 事務事業評価表（平成22年度分に係る報告）

評価対象事務事業名		鳥獣保護事業計画事務				事業ｺｰﾄﾞ	1949
担当課等	所属名	玉山総合事務所 産業振興課			担当係名		
	課長名	玉山総合事務所 産業振興課	担当者名	坂本勝彦		電話番号	251

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系						
施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	かけがえのない自然との共生	コード 2	
基本事業	自然の保護	コード 2	関連予算費目名	一般会計　6款 2項 1目 総務事務（001-01）		
特記事項						
事業期間	○ 単年度　● 単年度繰返　○ 期間限定複数年度			⇒（開始年度 不明年度～）		
事務事業の概要	県が行う鳥獣保護区等指定の事前調査資料を作成する。					
根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律					

この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

県が行う鳥獣保護区等の指定事務を円滑化を図るため，地域事情に詳しい市町村が資料を作成したもの。

この事務事業に対して関係者（市民，議会，事業対象者，利害関係等）からどのような意見・要望が寄せられているか

農作物の鳥獣による被害について，捕獲要望が市民からある。

事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令）はどう変化したか。今後の見通しはどうか

鳥獣保護と農作物被害も減少するよう共存が求められている。

2. 事務事業の実施状況（Do）

①対象（誰を，何を対象としているのか）	区内民有地	⇒	②対象指標（対象の大きさを示す指標）	A. 区内民有地面積	単位	ha
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段（事務事業の内容，やり方，手順）	22年度実績（22年度に行った主な活動） 県が行う鳥獣保護区等指定（休猟区，銃猟禁止区域等）の事前調査資料を作成 23年度計画（23年度に計画している主な活動） 県が行う鳥獣保護区等指定（休猟区，銃猟禁止区域等）の事前調査資料を作成	⇒	④活動指標（事務事業の活動量を示す指標）	A. 休猟区，銃猟禁止区域等の件数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図（この事業により対象をどのように変えるのか）	県が行う鳥獣保護区等の指定事務の円滑化を図る。	⇒	⑥成果指標（意図の達成度を示す指標）	A. 休猟区，銃猟禁止区域等の件数 【指標の性格：○ 上げる　○ 下げる　● 維持する 】	単位	件
				B. 【指標の性格：○ 上げる　○ 下げる　○ 維持する 】	単位	
				C. 【指標の性格：○ 上げる　○ 下げる　○ 維持する 】	単位	
⑦結果（上位基本事業の意図：上位の基本事業にどのように貢献するか）	自然が守られる	⇒	⑧上位成果指標（上位基本事業の成果指標）	市域における山林・農地等面積（単位：ha）		

2. 事務事業の実施状況（続き）

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象指標A	区内民有地面積	ha	28972	28972	28972	28972	28972	28972	24年度 28972
対象指標B									年度
対象指標C									年度
活動指標A	休猟区，銃猟禁止区域等の件数	件	10	14	14	14	14	14	23年度 14
活動指標B									年度
活動指標C									年度
成果指標A	休猟区，銃猟禁止区域等の件数	件	10	14	14	14	14	14	23年度 14
成果指標B									年度
成果指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	0	0	0	0	*****
財源内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合　計（④～⑧）（=A）	千円	0	0	0	0	0	0	*****
延べ業務時間数		時間	50	20	20	20	20	20	*****
職員人件費（B）（臨時職員賃金は，事務費に含む）		千円	200	80	80	80	80	80	*****
トータルコスト（A）＋（B）		千円	200	80	80	80	80	80	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は，結果(政策体系)に結びついていますか？	○ 見直す余地がある ● 結びついている　⇒ 4. 事務事業の改革案へ 理由：地域の実情に詳しい市町村が実施することで，市民の要望に結びついている。
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	○ 見直す余地がある ● 妥当である　⇒ 4. 事務事業の改革案へ └「妥当」とする理由：○ 法定事務である　○ 内部管理事務である　● その他 理由：地域の実情に詳しい市町村が資料作成・情報提供するべきである。
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	○ 拡大または絞る余地がある ● 現状で妥当である　⇒ 4. 事務事業の改革案へ └「妥当」とする理由：○ 法定事務である　○ 内部管理事務である　● その他 理由：市(区)内が対象であり絞ったり拡大するものではない。
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして，成果向上できませんか？	○ 拡大または絞ることができる ● 現状で妥当である　⇒ 4. 事務事業の改革案へ └「妥当」とする理由：○ 法定事務である　● その他 理由：事業の円滑化を図る観点から現状が妥当である。
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	○ 向上余地がある ● 向上余地がない　⇒ 4. 事務事業の改革案へ 理由：鳥獣保護計画に基づくものであり向上余地はない。
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合，施策の成果に及ぼす影響はありますか？	○ 影響がない ● 影響がある　⇒ 4. 事務事業の改革案へ その内容：鳥獣保護計画の策定等に市町村での資料作成・情報提供は不可欠であり，廃止休止はできない。
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国，県，市の内部，民間)はありませんか？	○ 類似事業がある ● 類似事業がない 事業名： ※類似事業がある場合，その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 ○ できる　⇒ 4. 事務事業の改革案へ ○ できない 理由：
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありませんか？	○ 削減余地がある ● 削減できない　⇒ 4. 事務事業の改革案へ 理由：事業に関わる人件費のみであり削減はできない。
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	○ 削減余地がある ● 削減できない　⇒ 4. 事務事業の改革案へ 理由：最低限の人件費で行っている。
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	○ 適正化余地がある ● 公平・公正である ○ 特定の受益者はいない　⇒ 4. 事務事業の改革案へ 理由：市民全体に関わることである。
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	○ 適正化余地がある ● 公平・公正である ○ 特定の受益者はいない　⇒ 4. 事務事業の改革案へ 理由：市民全体に関わることであり，費用負担等はなじまない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか，廃止や拡充，事業方式改善など) ※複数ある場合は，代替案その1，代替案その2とすること ②改革，改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？　それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性，トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性：　● 妥当　○ 見直し余地あり ② 有効性：　● 妥当　○ 見直し余地あり ③ 効率性：　● 妥当　○ 見直し余地あり ④ 公平性：　● 妥当　○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り，反省点) 鳥獣保護のため禁猟区，休猟区を県で指定するに当たって，予定区域の状況把握及び資料収集を実施した。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) □ 終了 ☒ 継続 □ 廃止 □ 休止 → ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) → □ 改革改善を行う → □ 事業統廃合・連携 方向付けの理由と改革改善の内容 鳥獣保護計画策定の基礎的事務であり，今後も継続実施してまいりたい。	